

令和 5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

※当該事業は全て完了しています。

No	事業名	総事業費	交付金充当経費	事業の概要	事業実施期間	事業実施による効果	所管課
1	価格高騰緊急支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	19,449,607	19,449,000	コロナ禍に加え電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴う物価高騰対応として住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して現金給付を行った。	令和5年6月～令和5年11月	1世帯あたり3万円を600世帯に支給し、生活困窮世帯への負担軽減ができた。	福祉事務所
2	地域流通商品券配布事業	30,149,010	24,586,000	新型コロナウイルス感染症の影響で停滞した、地域経済の回復・活性化を目指し、地域流通商品券を配布した。	令和5年6月～令和6年3月	村民1人当たり1万円分の地域通貨を配布し、合計2842万円の村内消費に繋がった。	企画観光課
		49,598,617	44,035,000				

令和 5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

※当該事業は全て完了しています。

No	事業名	総事業費	交付金充当経費	事業の概要	事業実施期間	事業実施による効果	所管課
1	価格高騰緊急支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】 住民税均等割非課税世帯への支援 (低所得世帯支援枠)	42,651,994	42,651,994	電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴う物価高騰対応として住民税非課税世帯に対して現金給付を行った。	令和5年11月～令和6年3月	1世帯あたり7万円を594世帯に支給し、生活困窮世帯への負担軽減ができた。	福祉事務所
2	価格高騰緊急支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】 R5均等割のみ課税世帯への給付(給付金・定額減税一体支援枠)	12,250,522	10,557,000	電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴う物価高騰対応として住民税均等割のみ課税世帯に対して現金給付を行った。	令和6年2月～令和6年5月	1世帯あたり10万円を103世帯に支給し、生活困窮世帯への負担軽減ができた。	福祉事務所
3	価格高騰緊急支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】 子ども加算(給付金・定額減税一体支援枠)	1,440,000	1,440,000	電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴う物価高騰対応として子育てをしている低所得世帯に対して現金給付を行った。	令和6年2月～令和6年5月	子ども1人あたり5万円を28人(16世帯)に支給し、生活困窮世帯への負担軽減ができた。	福祉事務所
4	【物価高騰対応・生活者支援】 地域流通商品券配布事業	29,257,648	17,716,000	地域経済の回復・活性化と物価高騰の影響を受けた消費者の負担軽減を目指し、地域流通商品券を配布した。	令和5年11月～令和6年3月	村民1人当たり1万円分の地域通貨を配布し、合計2799万円の村内消費に繋がった。	企画観光課
		85,600,164	72,364,994				